

四半期報告書

(第100期第1四半期)

自 2024年1月1日

至 2024年3月31日

スター精密株式会社

第100期第1四半期（自2024年1月1日 至2024年3月31日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2024年5月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

スター精密株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 衛
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 コーポレート本部長 佐藤 誠悟
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 コーポレート本部長 佐藤 誠悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	21,116,786	13,920,077	78,196,383
経常利益 (千円)	4,324,885	999,564	10,960,478
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	3,174,711	626,317	8,175,492
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,744,924	2,498,064	11,755,985
純資産額 (千円)	75,337,002	81,752,944	80,346,421
総資産額 (千円)	97,387,607	95,542,544	93,398,545
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	84.21	17.06	218.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	83.96	17.01	218.17
自己資本比率 (%)	76.9	85.2	85.6

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、各国の金融の引き締め政策などによるインフレの鈍化傾向がみられるなか、全般に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国や欧州では金利の高止まりなどによる景気後退の懸念や、中国における不動産市況の低迷による投資の減速、また、わが国においては、為替相場の円安進行などにより、依然として先行きが不透明な経済情勢が続きました。

当社グループの主要関連市場におきましては、小型プリンターの需要については全般に低調に推移しました。また、主力の工作機械の需要は中国において前期後半からの緩やかな回復傾向が続いたものの、その他の市場では低調に推移しました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、全体に為替の円安による影響を受けたものの、主に工作機械の売上が大幅に減少したことから139億2千万円(前年同期比34.1%減)となりました。利益につきましては、営業利益は7億7千5百万円(同81.1%減)、経常利益は9億9千9百万円(同76.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億2千6百万円(同80.3%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンターでは、全般に為替の円安の影響を受けたものの、mPOS向け需要が低調に推移したことなどから、売上は大幅に減少しました。地域別の売上につきましては、米国市場はmPOS需要の低迷により売上は大幅に減少し、欧州市場も需要の落ち込みを受けて売上は減少しました。一方、国内市場は市況が堅調に推移するなか、主には2023年12月期第2四半期の株式会社スマート・ソリューション・テクノロジーの新規連結により、売上は大幅に増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は33億4千6百万円(前年同期比30.6%減)、営業利益は2億7百万円(同83.1%減)と大幅な減収減益となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、為替の円安の影響を受けたものの、米国市場や欧州市場の低迷などにより売上は大幅に減少しました。地域別の売上につきましては、米国市場では金利上昇の長期化などから市況は低調に推移し、また、欧州市場では依然として需要は全般に低迷したことから売上は大幅に減少しました。一方、アジア市場では主に中国において市況は緩やかな回復傾向で推移し、売上は増加しました。また、国内市場では自動車関連を中心に全般に振るわず、売上は大幅に減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は105億7千3百万円(前年同期比35.1%減)、営業利益は10億9千万円(同68.0%減)と大幅な減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末は全体に為替の影響を受けるなか、資産は売上債権が減少したものの、現金及び預金や棚卸資産が増加したことなどにより、前期末に比べ21億4千3百万円増加の955億4千2百万円となりました。負債は、仕入債務が増加したことなどにより、前期末に比べ7億3千7百万円増加の137億8千9百万円となりました。純資産は、配当金の支払いがあったものの、為替換算調整勘定が増加したことなどにより、前期末に比べ14億6百万円増加の817億5千2百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は3億8千9百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,373,034	41,373,034	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	41,373,034	41,373,034	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月31日(注)	△548,400	41,373,034	—	12,721,939	—	3,876,517

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,215,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,658,800	366,588	—
単元未満株式	普通株式 46,834	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,921,434	—	—
総株主の議決権	—	366,588	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
2 当第1四半期会計期間末現在における発行済株式総数は41,373,034株であります。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スター精密株式会社	静岡県駿河区中吉田 20番10号	5,215,800	—	5,215,800	12.44
計	—	5,215,800	—	5,215,800	12.44

(注) 当第1四半期会計期間末現在における所有株式数の合計は4,664,674株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は11.27%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,721,934	30,608,986
受取手形及び売掛金	18,594,767	18,389,794
商品及び製品	14,542,598	15,139,843
仕掛品	4,276,374	4,101,849
原材料及び貯蔵品	2,943,701	3,181,712
その他	3,475,268	3,881,304
貸倒引当金	△197,701	△136,537
流動資産合計	73,356,942	75,166,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,261,093	7,177,744
機械装置及び運搬具（純額）	3,343,966	3,425,294
工具、器具及び備品（純額）	1,354,520	1,291,588
土地	2,488,800	2,494,524
リース資産（純額）	60,672	76,601
建設仮勘定	144,002	288,808
その他（純額）	1,249,890	1,252,213
有形固定資産合計	15,902,946	16,006,774
無形固定資産		
その他	793,994	939,021
無形固定資産合計	793,994	939,021
投資その他の資産		
投資有価証券	662,038	700,549
繰延税金資産	497,702	516,927
退職給付に係る資産	1,655,209	1,694,705
その他	529,711	517,612
投資その他の資産合計	3,344,661	3,429,795
固定資産合計	20,041,602	20,375,590
資産合計	93,398,545	95,542,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,345,274	4,537,939
電子記録債務	326,753	301,670
1年内返済予定の長期借入金	28,404	22,164
リース債務	29,637	31,145
未払法人税等	313,660	508,767
契約負債	331,598	401,520
賞与引当金	896,288	514,353
役員賞与引当金	—	6,000
その他	6,136,430	5,776,593
流動負債合計	11,408,047	12,100,154
固定負債		
長期借入金	8,315	3,314
リース債務	37,827	53,857
退職給付に係る負債	116,575	119,429
その他	1,481,359	1,512,843
固定負債合計	1,644,076	1,689,445
負債合計	13,052,124	13,789,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	10,948,546	10,145,215
利益剰余金	55,401,296	54,926,447
自己株式	△7,637,848	△6,830,945
株主資本合計	71,433,933	70,962,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,186	205,058
為替換算調整勘定	7,058,883	8,938,605
退職給付に係る調整累計額	1,304,441	1,265,765
その他の包括利益累計額合計	8,530,511	10,409,429
新株予約権	274,809	280,863
非支配株主持分	107,166	99,995
純資産合計	80,346,421	81,752,944
負債純資産合計	93,398,545	95,542,544

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	21,116,786	13,920,077
売上原価	12,016,795	8,559,623
売上総利益	9,099,991	5,360,453
販売費及び一般管理費	4,993,363	4,585,061
営業利益	4,106,627	775,392
営業外収益		
受取利息	72,069	84,764
為替差益	83,085	123,020
受取賃貸料	10,434	10,386
雑収入	62,212	14,732
営業外収益合計	227,802	232,904
営業外費用		
支払利息	7,379	7,399
雑損失	2,164	1,332
営業外費用合計	9,544	8,732
経常利益	4,324,885	999,564
特別利益		
固定資産売却益	5,972	2,994
退職給付制度改定益	203,002	—
特別利益合計	208,975	2,994
特別損失		
固定資産処分損	1,054	1,756
特別損失合計	1,054	1,756
税金等調整前四半期純利益	4,532,806	1,000,801
法人税、住民税及び事業税	1,479,652	445,407
法人税等調整額	△122,926	△56,293
法人税等合計	1,356,726	389,114
四半期純利益	3,176,079	611,687
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,368	△14,630
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,174,711	626,317

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	3,176,079	611,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,797	37,872
為替換算調整勘定	631,800	1,902,383
退職給付に係る調整額	△82,937	△38,675
持分法適用会社に対する持分相当額	△22,815	△15,203
その他の包括利益合計	568,844	1,886,376
四半期包括利益	3,744,924	2,498,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,743,014	2,505,235
非支配株主に係る四半期包括利益	1,909	△7,171

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	604,885千円	644,418千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月22日 取締役会	普通株式	1,507,191	40.00	2022年12月31日	2023年3月9日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額40円には、特別配当10円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月22日 取締役会	普通株式	1,101,166	30.00	2023年12月31日	2024年3月12日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年11月20日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月31日付で自己株式548,400株の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金および自己株式がそれぞれ802,857千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,145,215千円、自己株式が6,830,945千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	特機事業	工作機械 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,822,175	16,294,611	21,116,786	—	21,116,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,822,175	16,294,611	21,116,786	—	21,116,786
セグメント利益	1,227,384	3,405,605	4,632,990	△526,363	4,106,627

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	特機事業	工作機械 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,346,322	10,573,755	13,920,077	—	13,920,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,346,322	10,573,755	13,920,077	—	13,920,077
セグメント利益	207,347	1,090,883	1,298,230	△522,837	775,392

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	特機事業	工作機械事業	
日本	429,395	1,410,906	1,840,302
アジア	304,161	4,021,776	4,325,938
欧州	1,266,016	6,466,360	7,732,377
米国	2,822,601	4,395,567	7,218,169
外部顧客への売上高	4,822,175	16,294,611	21,116,786

(注) 外部顧客への売上高は当社グループ各社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	特機事業	工作機械事業	
日本	773,885	912,356	1,686,241
アジア	151,406	4,309,036	4,460,443
欧州	1,042,164	3,176,119	4,218,284
米国	1,378,866	2,176,242	3,555,108
外部顧客への売上高	3,346,322	10,573,755	13,920,077

(注) 外部顧客への売上高は当社グループ各社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	84円21銭	17円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,174,711	626,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,174,711	626,317
普通株式の期中平均株式数(株)	37,698,930	36,708,440
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	83円96銭	17円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	115,337	110,014
(うち新株予約権(株))	(115,337)	(110,014)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

当社グループは、2022年2月9日に公表した中期経営計画において、当社グループの「2030年の目指す姿」に向けたロードマップを示しており、その実現に向け、第1次中期経営計画として2022年12月期から2024年12月期の3年間を「変革の土台作り」の期間と位置づけ、着実に推進しております。

そうした中、2024年2月9日に公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」で示した対応方針に基づき、業績のシクリカル性や今後の成長投資を考慮した自己資本水準や資本構成等を見直した結果、成長戦略の実施に必要な財務基盤を維持しつつ、機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上と株主還元の充実を図るため自己株式の取得を行うものであります。

2 自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数

6,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く。))に対する割合16.33%)

(3) 株式の取得価額の総額

10,000百万円(上限)

(4) 取得期間

2024年5月15日から2025年5月14日まで

(5) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付け

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

スター精密株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田敦士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田聖

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起するこ

と、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。